

令和元年度 決算状況		平成27年度 人口 増減率 11人		平成27年度 面積 391.76km ² 人口密度		4,390 4,904 -10.5%		人		区 分 令2.1.1 平31.1.1 増減率		住民基本台帳人口 4,371人 4,442人 -1.6%		うち日本人 4,316人 4,411人 -2.2%		産 業 構 造 平成27年度 平成22年度		都道府県名 10 群馬県		団 体 名 4434 片品村		市町村類型 地方交付税種地		I-O 2-1																								
歳入の状況 (単位：千円・%)																																																
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)															指定団体等 の指定状況		取 入 済 額		構 成 比		超過課税分		田 新 産 × 旧 工 特 × 旧 工 特 × 山 振 × 過 疎 確 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×		取 入 済 額		構 成 比		超過課税分		田 新 産 × 旧 工 特 × 旧 工 特 × 山 振 × 過 疎 確 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×		取 入 済 額		構 成 比		超過課税分		田 新 産 × 旧 工 特 × 旧 工 特 × 山 振 × 過 疎 確 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×	
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)															指定団体等 の指定状況		取 入 済 額		構 成 比		超過課税分		田 新 産 × 旧 工 特 × 旧 工 特 × 山 振 × 過 疎 確 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×		取 入 済 額		構 成 比		超過課税分		田 新 産 × 旧 工 特 × 旧 工 特 × 山 振 × 過 疎 確 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×		取 入 済 額		構 成 比		超過課税分		田 新 産 × 旧 工 特 × 旧 工 特 × 山 振 × 過 疎 確 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×	
地 方 税	592,983	15.6	592,983	22.8	市町村税の状況 (単位：千円・%)															指定団体等 の指定状況		取 入 済 額		構 成 比		超過課税分		田 新 産 × 旧 工 特 × 旧 工 特 × 山 振 × 過 疎 確 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×		取 入 済 額		構 成 比		超過課税分		田 新 産 × 旧 工 特 × 旧 工 特 × 山 振 × 過 疎 確 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×		取 入 済 額		構 成 比		超過課税分		田 新 産 × 旧 工 特 × 旧 工 特 × 山 振 × 過 疎 確 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×				
地方譲与税	71,104	1.9	71,104	2.7	市町村税の状況 (単位：千円・%)															指定団体等 の指定状況		取 入 済 額		構 成 比		超過課税分		田 新 産 × 旧 工 特 × 旧 工 特 × 山 振 × 過 疎 確 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×		取 入 済 額		構 成 比		超過課税分		田 新 産 × 旧 工 特 × 旧 工 特 × 山 振 × 過 疎 確 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×		取 入 済 額		構 成 比		超過課税分		田 新 産 × 旧 工 特 × 旧 工 特 × 山 振 × 過 疎 確 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×				
地方譲与税	71,104	1.9	71,104	2.7	市町村税の状況 (単位：千円・%)															指定団体等 の指定状況		取 入 済 額		構 成 比		超過課税分		田 新 産 × 旧 工 特 × 旧 工 特 × 山 振 × 過 疎 確 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×		取 入 済 額		構 成 比		超過課税分		田 新 産 × 旧 工 特 × 旧 工 特 × 山 振 × 過 疎 確 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×		取 入 済 額		構 成 比		超過課税分		田 新 産 × 旧 工 特 × 旧 工 特 × 山 振 × 過 疎 確 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×				
地方譲与税	71,104	1.9	71,104	2.7	市町村税の状況 (単位：千円・%)															指定団体等 の指定状況		取 入 済 額		構 成 比		超過課税分		田 新 産 × 旧 工 特 × 旧 工 特 × 山 振 × 過 疎 確 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×		取 入 済 額		構 成 比		超過課税分		田 新 産 × 旧 工 特 × 旧 工 特 × 山 振 × 過 疎 確 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×		取 入 済 額		構 成 比		超過課税分		田 新 産 × 旧 工 特 × 旧 工 特 × 山 振 × 過 疎 確 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費のうちと同額他団体施設事業負担金及び委託事業費のうち補助事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)